

令和6年度

決算審査及び定例監査資料

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

福島県後期高齢者医療広域連合

目 次

I 概況

- 1 後期高齢者医療制度の概況…………… 1
- 2 組織及び定数…………… 2
 - (1) 組織図
 - (2) 定数内職員数
 - (3) 定数外職員数
- 3 事務分担状況…………… 3

II 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算書…………… 5

- 1 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合
各会計歳入歳出決算一覧表…………… 6
- 2 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合
一般会計歳入歳出決算書…………… 7
- 3 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合
一般会計歳入歳出決算事項別明細書…………… 9
- 4 実質収支に関する調書
福島県後期高齢者医療広域連合一般会計……………12

- 5 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書……………13
- 6 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
事項別明細書……………17
- 7 実質収支に関する調書
福島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療特別会計……………25
- 8 財産に関する調書……………26

III 令和6年度主要な施策の成果等報告書

- 1 一般会計……………28
- 2 後期高齢者医療特別会計……………35

I 概況

1 後期高齢者医療制度の概況

後期高齢者人口の増加や医療技術の高度化と共に、全国的に医療費は年々増加してきました。令和2～3年度には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受診控え等の影響により減となったものの、令和4年度以降は再び増加しています。

本県の令和6年度の平均被保険者数は317,089人(前年度比7,900人増)、令和7年3月31日時点の被保険者数は320,758人(前年度比8,284人増)で、県内総人口の18.58%を占めています。

保険給付費等については、平均被保険者数の増加により、対前年度比で2.62%増の2,446億円の支出となりました。

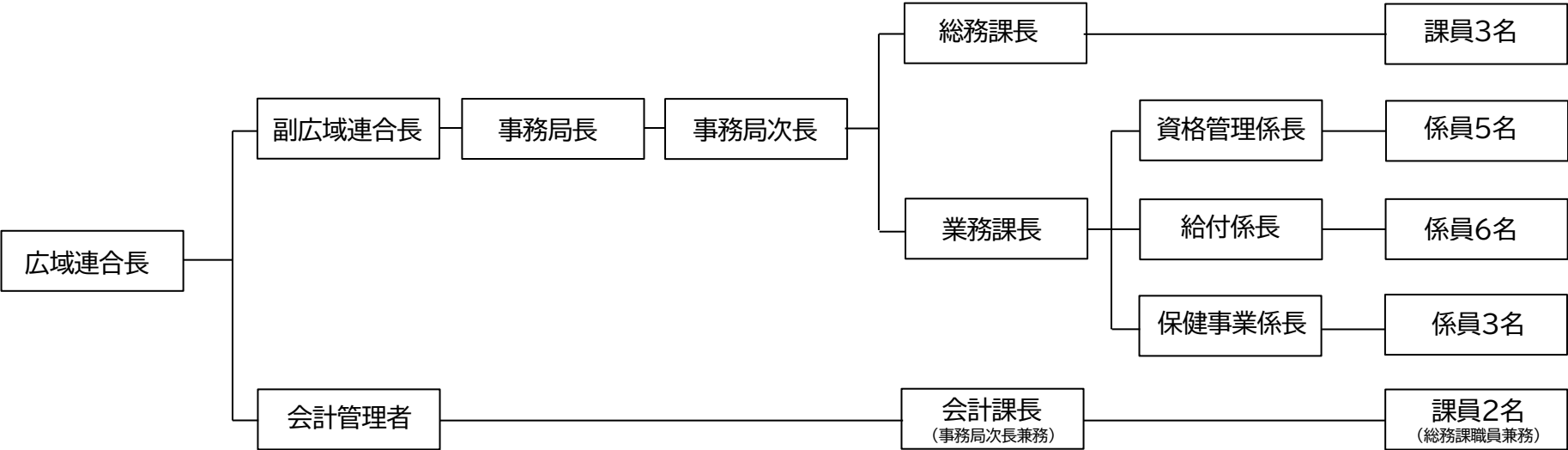
《令和6年度の主な取組》

- ① 令和2年度から実施している高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施(一体的実施)について、令和6年度は 59 市町村に事業を委託して、後期高齢者の低栄養防止・生活習慣病の重症化予防等に関わる取組を実施しました。また、市町村の担当者向け研修会を開催して、事業内容の周知及び県内実施市町村の好事例を紹介するなど、事業に対する理解を促進し、構成市町村との連携強化を図りながら一体的実施の推進に努めました。
- ② 後期高齢者の方ができるだけ長く安心して自立した生活を送ることができるよう、健康の保持・増進、生活の質の維持・向上を図るため、第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)(計画期間:令和6年度から令和 11 年度)に基づいた保健事業を実施しました。
- ③ マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年 12 月2日に被保険者証が廃止されたことに伴い、令和6年 12 月2日以降は、マイナ保険証の保有状況にかかわらず資格確認書を交付する等、資格確認書の暫定運用に対応しました。
- ④ 高額療養費の申請勧奨を令和6年9月より年2回から毎月に変更し、高額療養費制度の認知度向上、早期支給と確実な支給の実現に努めました。また、令和7年1月よりマイナンバーカードに連携した公金受取口座を活用した公金給付を導入し、被保険者の申請手続きの簡素化・負担軽減及びマイナンバー制度の利活用促進を図りました。

本広域連合でも、医療保険制度を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、保険料の収納率の向上、データヘルス計画に定めた保健事業の推進、医療費の適正な給付等について確実に取り組み、構成市町村や関係機関との連携をより一層深めることにより、高齢者の皆様が安心して医療を受けられるよう、制度の円滑かつ安定的な運営に努めてまいります。

2 組織及び定数(令和6年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 定数内職員数

定員	現員	採用	退職	備 考	
24人	24人	0人	0人	・事務局長	福島市派遣
				・事務局次長	福島県派遣
				・総務課長	国見町派遣
				・業務課長	郡山市派遣
				・総務課 3人	郡山市、伊達市、いわき市派遣
				・資格管理係 6人	いわき市、会津若松市、矢吹町、二本松市、本宮市、喜多方市派遣
				・給付係 7人	白河市、須賀川市、磐梯町、南相馬市、相馬市、田村市、川内村派遣
				・保健事業係 4人	福島県、福島市、三春町派遣、任期付職員

(3) 定数外職員数

勤務形態		
任期付職員(非常勤)	暫定再任用職員(非常勤)	会計年度任用職員
1人	1人	5人

3 事務分担状況

職名・課名	担 当
事 務 局 長	事務局の総括
事務局次長	事務局長の補佐、事務事業の管理及び会計に関する事項
総 務 課	広域連合、選挙管理委員会、監査委員及び議会に関する事項
業 務 課	被保険者の資格管理、医療給付、保健事業等に関する事項

《調整ページ》

Ⅱ 令和6年度

福島県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算書

1 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算一覧表

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	996,888,264	947,376,864	49,511,400
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	259,339,096,846	254,515,032,494	4,824,064,352
合 計	260,335,985,110	255,462,409,358	4,873,575,752

2 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1.分担金及び負担金		938,199,000	938,199,000	938,199,000	0	0	0
	1.負担金	938,199,000	938,199,000	938,199,000	0	0	0
3.繰入金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1.他会計繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4.繰越金		57,756,000	57,756,355	57,756,355	0	0	355
	1.繰越金	57,756,000	57,756,355	57,756,355	0	0	355
5.諸収入		910,000	932,909	932,909	0	0	22,909
	1.預金利子	96,000	368,039	368,039	0	0	272,039
	2.雑入	814,000	564,870	564,870	0	0	△249,130
歳 入 合 計		996,866,000	996,888,264	996,888,264	0	0	22,264

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1.議会費		883,000	679,099	0	203,901	203,901
	1.議会費	883,000	679,099	0	203,901	203,901
2.総務費		116,859,000	102,184,103	0	14,674,897	14,674,897
	1.総務管理費	116,618,000	101,971,328	0	14,646,672	14,646,672
	2.選挙費	55,000	39,665	0	15,335	15,335
	3.監査委員費	186,000	173,110	0	12,890	12,890
3.民生費		844,514,000	844,513,662	0	338	338
	1.社会福祉費	844,514,000	844,513,662	0	338	338
4.予備費		34,610,000	0	0	34,610,000	34,610,000
	1.予備費	34,610,000	0	0	34,610,000	34,610,000
歳 出 合 計		996,866,000	947,376,864	0	49,489,136	49,489,136

歳入歳出差引残額

49,511,400 円 翌年度へ繰越

令和7年7月22日提出

福島県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 木幡 浩

3 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

(単位:円)

款 項 目	予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
					区 分						金 額
1. 分担金及び負担金	938,199,000	0	0	938,199,000			938,199,000	938,199,000	0	0	
1. 負担金	938,199,000	0	0	938,199,000			938,199,000	938,199,000	0	0	
1. 構成市町村負担金	938,199,000	0	0	938,199,000			938,199,000	938,199,000	0	0	
					1. 市町村負担金	938,199,000	938,199,000	938,199,000	0	0	○ 共通経費負担金 938,199,000
3. 繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 他会計繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	
4. 繰越金	33,171,000	24,585,000	0	57,756,000			57,756,355	57,756,355	0	0	
1. 繰越金	33,171,000	24,585,000	0	57,756,000			57,756,355	57,756,355	0	0	
1. 繰越金	33,171,000	24,585,000	0	57,756,000			57,756,355	57,756,355	0	0	
					1. 前年度繰越金	57,756,000	57,756,355	57,756,355	0	0	○ 前年度繰越金 57,756,355
5. 諸収入	829,000	81,000	0	910,000			932,909	932,909	0	0	
1. 預金利子	15,000	81,000	0	96,000			368,039	368,039	0	0	
1. 預金利子	15,000	81,000	0	96,000			368,039	368,039	0	0	
					1. 預金利子	96,000	368,039	368,039	0	0	○ 歳計現金預金利子 368,039
2. 雑入	814,000	0	0	814,000			564,870	564,870	0	0	
1. 雑入	814,000	0	0	814,000			564,870	564,870	0	0	
					1. 雑入	814,000	564,870	564,870	0	0	○ 雑入 564,870
歳 入 合 計	972,200,000	24,666,000	0	996,866,000			996,888,264	996,888,264	0	0	

歳 出

(単位:円)

款 項 目	予 算 現 額							支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び	予 備 費	計	節			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
			繰 越 事 業 費	支 出 及 び		区 分	金 額						
			繰 越 額	流 用 増 減									
1. 議会費	883,000	0	0	0	883,000			679,099	0	0	0	203,901	
1. 議会費	883,000	0	0	0	883,000			679,099	0	0	0	203,901	
1. 議会費	883,000	0	0	0	883,000			679,099	0	0	0	203,901	
						1. 報酬	411,000	408,416	0	0	0	2,584	◇ 議会運営費 679,099
						8. 旅費	186,000	78,603	0	0	0	107,397	○ 議員報酬、費用弁償 487,019
						10. 需用費	88,000	82,020	0	0	0	5,980	○ 非常勤職員公務災害補償負担金 60,000
						13. 使用料及 び賃借料	138,000	50,060	0	0	0	87,940	○ 議会運営事務費 132,080
						18. 負担金・補助 及び交付金	60,000	60,000	0	0	0	0	
2. 総務費	116,859,000	0	0	0	116,859,000			102,184,103	0	0	0	14,674,897	
1. 総務管理費	116,618,000	0	0	0	116,618,000			101,971,328	0	0	0	14,646,672	
1. 一般管理費	87,810,000	0	0	0	87,810,000			82,251,117	0	0	0	5,558,883	
						1. 報酬	265,000	105,000	0	0	0	160,000	◇ 広域連合長・副広域連合長報酬等 76,450
						2. 給料	2,458,000	2,457,600	0	0	0	400	○ 広域連合長・副広域連合長報酬、費用弁償 69,950
						3. 職員手当等	1,563,000	1,080,189	0	0	0	482,811	○ 非常勤職員公務災害補償負担金 6,500
						4. 共済費	673,000	672,010	0	0	0	990	◇ 派遣職員人件費等 59,574,519
						8. 旅費	1,758,000	1,115,405	0	0	0	642,595	○ 派遣職員人件費等負担金 55,371,534
						9. 交際費	50,000	0	0	0	0	50,000	○ 借上公舎賃借料等 4,202,985
						10. 需用費	1,647,000	1,646,035	0	0	0	965	◇ 会計年度任用職員任用費 4,232,118
						11. 役務費	3,559,000	3,374,046	0	0	0	184,954	○ 会計年度任用職員給与等 4,232,118
						12. 委託料	8,163,000	8,150,197	0	0	0	12,803	◇ 事務局管理運営費 18,320,280
						13. 使用料及 び賃借料	7,278,000	6,803,666	0	0	0	474,334	○ 財務会計システム改修・保守業務委託料 2,277,000
						14. 工事請負費	919,000	918,500	0	0	0	500	○ セキュリティクラウド利用料 2,212,560
						17. 備品購入費	363,000	363,000	0	0	0	0	○ イントラネット構築及び運用管理業務委託 4,889,280
						18. 負担金・補助 及び交付金	59,107,000	55,559,084	0	0	0	3,547,916	○ ウェブサイト保守管理業務委託 297,000
						22. 償還金・利子 及び割引料	7,000	6,385	0	0	0	615	○ 例規データベース構築業務委託 664,048
													○ 周辺機器更新工事等 918,500
													○ 公用車リース料 545,380
													○ 電話機賃貸借・使用料 1,214,749
													○ ファックス複合機賃貸借料 859,051
													○ 燃料費 140,069
													○ 弁護士委託料 110,000
													○ 事務費 4,192,643
													◇ 情報公開等適正化事業 47,750
													○ 情報公開・個人情報保護審査委員会委員報酬 40,000
													○ 非常勤職員公務災害補償負担金 7,750

(単位:円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考											
			当初予算額	補正予算額	継続費及び	予 備 費	計	節		繰 越 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	繰 越 事 故 繰 越													
					繰越事業費	支 出 及 び		区 分							金 額										
			繰越額	流用増減																					
	2. 会計管理費	28,808,000	0	0	0	28,808,000			19,720,211	0	0	0	9,087,789												
							10. 需用費	55,000	55,000	0	0	0	0	◇ 会計管理費	19,720,211										
							11. 役務費	28,753,000	19,665,211	0	0	0	9,087,789												
	2. 選挙費	55,000	0	0	0	55,000			39,665	0	0	0	15,335												
							1. 選挙管理委員会費	54,000	0	0	0	54,000			39,665	0	0	0	14,335						
	1. 報酬	33,000	25,000	0	0	0							8,000	◇ 選挙管理委員会費	39,665										
	8. 旅費	12,000	8,465	0	0	0							3,535	○ 選挙管理委員会委員報酬、費用弁償	33,465										
	11. 役務費	2,000	0	0	0	0							2,000	○ 非常勤職員公務災害補償負担金	6,200										
	18. 負担金・補助及び交付金	7,000	6,200	0	0	0							800												
	2. 広域連合長選挙費	1,000	0	0	0	1,000									0	0	0	0	1,000						
									10. 需用費	1,000	0	0	0	1,000											
	3. 監査委員費	186,000	0	0	0	186,000			173,110	0	0	0	12,890												
							1. 監査委員費	186,000	0	0	0	186,000			173,110	0	0	0	12,890						
	1. 報酬	140,000	140,000	0	0	0							0	◇ 監査委員費	173,110										
	8. 旅費	32,000	27,910	0	0	0							4,090	○ 監査委員報酬、費用弁償	167,910										
	10. 需用費	6,000	0	0	0	0							6,000	○ 非常勤職員公務災害補償負担金	5,200										
	11. 役務費	2,000	0	0	0	0							2,000												
	18. 負担金・補助及び交付金	6,000	5,200	0	0	0							800												
	3. 民生費	844,458,000	0	0	56,000	844,514,000			844,513,662	0	0	0	338												
	1. 社会福祉費	844,458,000	0	0	56,000	844,514,000			844,513,662	0	0	0	338												
							1. 老人福祉費	844,458,000	0	0	56,000	844,514,000			844,513,662	0	0	0	338						
	18. 負担金・補助及び交付金	5,066,000	5,065,662	0	0	0							338	◇ 後期高齢者医療事業	839,448,000										
	27. 繰出金	839,448,000	839,448,000	0	0	0							0	◇ 後期高齢者医療特別会計事務費等繰出金	839,448,000										
4. 予備費	10,000,000	24,666,000	0	△56,000	34,610,000			0	0	0	0	34,610,000													
						1. 予備費	10,000,000	24,666,000	0	△56,000	34,610,000			0	0	0	0	34,610,000							
												1. 予備費	10,000,000	24,666,000	0	△56,000	34,610,000			0	0	0	0	34,610,000	
																		28. 予備費	34,610,000	0	0	0	0	34,610,000	3款1項1目老人福祉費へ充当
歳 出 合 計		972,200,000	24,666,000	0	0	996,866,000			947,376,864	0	0	0	49,489,136												

4 実質収支に関する調書

福島県後期高齢者医療広域連合一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1.	歳入総額	996,888
2.	歳出総額	947,377
3.	歳入歳出差引残額	49,511
4.	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5.	実質収支額	49,511
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

5 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1.市町村支出金		45,332,573,000	45,578,367,239	45,578,367,239	0	0	245,794,239
	1.市町村負担金	45,332,573,000	45,578,367,239	45,578,367,239	0	0	245,794,239
2.国庫支出金		86,542,010,000	89,122,349,246	89,122,349,246	0	0	2,580,339,246
	1.国庫負担金	59,973,861,000	61,628,734,907	61,628,734,907	0	0	1,654,873,907
	2.国庫補助金	26,568,149,000	27,493,614,339	27,493,614,339	0	0	925,465,339
3.県支出金		20,865,584,000	20,865,582,405	20,865,582,405	0	0	△1,595
	1.県負担金	20,865,583,000	20,865,582,405	20,865,582,405	0	0	△595
	2.県財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4.支払基金交付金		96,811,300,000	95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	△864,694,000
	1.支払基金交付金	96,811,300,000	95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	△864,694,000
5.特別高額医療費共同事業交付金		89,904,000	102,088,387	102,088,387	0	0	12,184,387
	1.特別高額医療費共同事業交付金	89,904,000	102,088,387	102,088,387	0	0	12,184,387
6.財産収入		5,707,000	5,706,309	5,706,309	0	0	△691
	1.財産運用収入	5,707,000	5,706,309	5,706,309	0	0	△691

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
7.繰入金		4,526,603,000	1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	△3,385,869,000
	1.一般会計繰入金	1,140,734,000	1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	0
	2.基金繰入金	3,385,869,000	0	0	0	0	△3,385,869,000
8.繰越金		6,335,605,000	6,335,605,323	6,335,605,323	0	0	323
	1.繰越金	6,335,605,000	6,335,605,323	6,335,605,323	0	0	323
9.県財政安定化基金借入金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1.県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
10.諸収入		186,084,000	246,917,262	242,057,937	1,270,400	3,588,925	55,973,937
	1.延滞金・加算金及び過料	2,000	1,284,559	1,284,559	0	0	1,282,559
	2.預金利子	7,179,000	8,963,829	8,963,829	0	0	1,784,829
	3.雑入	178,903,000	236,668,874	231,809,549	1,270,400	3,588,925	52,906,549
歳 入 合 計		260,695,371,000	259,343,956,171	259,339,096,846	1,270,400	3,588,925	△1,356,274,154

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1.総務費		1,288,272,000	1,164,753,186	0	123,518,814	123,518,814
	1.総務管理費	1,288,272,000	1,164,753,186	0	123,518,814	123,518,814
2.保険給付費		251,842,277,000	246,162,711,539	0	5,679,565,461	5,679,565,461
	1.療養諸費	237,932,621,000	232,776,026,149	0	5,156,594,851	5,156,594,851
	2.高額療養諸費	12,840,655,000	12,322,285,390	0	518,369,610	518,369,610
	3.その他医療給付費	1,069,001,000	1,064,400,000	0	4,601,000	4,601,000
3.特別高額医療費共同 事業拠出金		118,212,000	109,669,963	0	8,542,037	8,542,037
	1.特別高額医療費 共同事業拠出金	118,212,000	109,669,963	0	8,542,037	8,542,037
4.支払基金拠出金		210,994,000	210,991,529	0	2,471	2,471
	1.支払基金拠出金	210,994,000	210,991,529	0	2,471	2,471
5.保健事業費		1,396,225,000	1,255,661,489	0	140,563,511	140,563,511
	1.健康保持増進 事業費	1,396,225,000	1,255,661,489	0	140,563,511	140,563,511

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
6.	基金積立金	1,605,149,000	1,605,148,309	0	691	691
	1.基金積立金	1,605,149,000	1,605,148,309	0	691	691
7.	公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
	1.公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
8.	諸支出金	4,006,606,000	4,006,096,479	0	509,521	509,521
	1.償還金及び還付 加算金	4,006,605,000	4,006,096,479	0	508,521	508,521
	2.繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000
9.	予備費	227,635,000	0	0	227,635,000	227,635,000
	1.予備費	227,635,000	0	0	227,635,000	227,635,000
歳 出 合 計		260,695,371,000	254,515,032,494	0	6,180,338,506	6,180,338,506

歳入歳出差引残額

4,824,064,352 円 翌年度へ繰越

令和7年7月22日提出

福島県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 木幡 浩

6 令和6年度福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

(単位:円)

款 項 目		予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
						区 分						金 額
1. 市町村支出金		44,978,916,000	353,657,000	0	45,332,573,000			45,578,367,239	45,578,367,239	0	0	
1. 市町村負担金		44,978,916,000	353,657,000	0	45,332,573,000			45,578,367,239	45,578,367,239	0	0	
1. 保険料等負担金		24,872,554,000	277,487,000	0	25,150,041,000			25,424,633,795	25,424,633,795	0	0	
						1. 保険料等負担金	25,150,041,000	25,424,633,795	25,424,633,795	0	0	○ 後期高齢者医療保険料 19,634,678,788 ○ 保険基盤安定負担金 5,787,313,707 ○ その他納付金 2,641,300
2. 療養給付費負担金		19,869,396,000	76,170,000	0	19,945,566,000			19,945,566,513	19,945,566,513	0	0	
						1. 現年度分	19,892,410,000	19,892,410,104	19,892,410,104	0	0	○ 療養給付費市町村負担金現年度分 19,892,410,104
						2. 過年度分	53,156,000	53,156,409	53,156,409	0	0	○ 療養給付費市町村負担金過年度分 53,156,409
3. 保健事業負担金		236,966,000	0	0	236,966,000			208,166,931	208,166,931	0	0	
						1. 保健事業負担金	236,966,000	208,166,931	208,166,931	0	0	○ 健康診査事業負担金 208,166,931
2. 国庫支出金		87,630,922,000	△1,088,912,000	0	86,542,010,000			89,122,349,246	89,122,349,246	0	0	
1. 国庫負担金		61,054,779,000	△1,080,918,000	0	59,973,861,000			61,628,734,907	61,628,734,907	0	0	
1. 療養給付費負担金		59,608,188,000	△945,771,000	0	58,662,417,000			60,317,291,458	60,317,291,458	0	0	
						1. 現年度分	58,662,416,000	60,317,291,458	60,317,291,458	0	0	○ 療養給付費国庫負担金現年度分 60,317,291,458
						2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 高額医療費負担金		1,446,591,000	△135,147,000	0	1,311,444,000			1,311,443,449	1,311,443,449	0	0	
						1. 現年度分	1,311,443,000	1,311,443,449	1,311,443,449	0	0	○ 高額医療費国庫負担金現年度分 1,311,443,449
						2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 国庫補助金		26,576,143,000	△7,994,000	0	26,568,149,000			27,493,614,339	27,493,614,339	0	0	
1. 調整交付金		25,817,497,000	△32,454,000	0	25,785,043,000			27,024,728,000	27,024,728,000	0	0	
						1. 調整交付金	25,785,043,000	27,024,728,000	27,024,728,000	0	0	○ 普通調整交付金 23,416,674,000 ○ 特別調整交付金 3,608,054,000
2. 後期高齢者補助金		758,646,000	20,784,000	0	779,430,000			465,210,339	465,210,339	0	0	
						1. 後期高齢者補助金	779,430,000	465,210,339	465,210,339	0	0	○ 健康診査国庫補助金 57,294,000 ○ 特別高額医療費共同事業国庫補助金 8,920,339 ○ 後期高齢者医療災害臨時特例補助金 396,371,000 ○ その他補助金 2,625,000

(単位:円)

款 項 目			予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 後期高齢者交付金	0	3,676,000	0	3,676,000			3,676,000	3,676,000	0	0	
							1. 後期高齢者交付金	3,676,000	3,676,000	3,676,000	0	0	○ 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 3,676,000
3. 県支出金			21,315,988,000	△450,404,000	0	20,865,584,000			20,865,582,405	20,865,582,405	0	0	
1. 県負担金			21,315,987,000	△450,404,000	0	20,865,583,000			20,865,582,405	20,865,582,405	0	0	
1. 療養給付費負担金			19,869,396,000	△315,257,000	0	19,554,139,000			19,554,138,956	19,554,138,956	0	0	
							1. 現年度分	19,554,138,000	19,554,138,956	19,554,138,956	0	0	○ 療養給付費県負担金現年度分 19,554,138,956
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 高額医療費負担金			1,446,591,000	△135,147,000	0	1,311,444,000			1,311,443,449	1,311,443,449	0	0	
							1. 現年度分	1,311,443,000	1,311,443,449	1,311,443,449	0	0	○ 高額医療費県負担金現年度分 1,311,443,449
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 県財政安定化基金支出金			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 財政安定化基金交付金			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0	0	
4. 支払基金交付金			96,972,226,000	△160,926,000	0	96,811,300,000			95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	
1. 支払基金交付金			96,972,226,000	△160,926,000	0	96,811,300,000			95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	
1. 後期高齢者交付金			96,972,226,000	△160,926,000	0	96,811,300,000			95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	
							1. 現年度分	96,811,299,000	95,946,606,000	95,946,606,000	0	0	○ 後期高齢者交付金現年度分 95,946,606,000
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
5. 特別高額医療費共同事業交付金			69,377,000	20,527,000	0	89,904,000			102,088,387	102,088,387	0	0	
1. 特別高額医療費共同事業交			69,377,000	20,527,000	0	89,904,000			102,088,387	102,088,387	0	0	
1. 特別高額医療費共同事業交付金			69,377,000	20,527,000	0	89,904,000			102,088,387	102,088,387	0	0	
							1. 特別高額医療費共同事業交付金	89,904,000	102,088,387	102,088,387	0	0	○ 特別高額医療費共同事業交付金 102,088,387
6. 財産収入			328,000	5,379,000	0	5,707,000			5,706,309	5,706,309	0	0	
1. 財産運用収入			328,000	5,379,000	0	5,707,000			5,706,309	5,706,309	0	0	
1. 利子及び配当金			328,000	5,379,000	0	5,707,000			5,706,309	5,706,309	0	0	
							1. 基金利子	5,707,000	5,706,309	5,706,309	0	0	○ 運営安定化基金利子 5,706,309
7. 繰入金			2,843,277,000	1,382,040,000	301,286,000	4,526,603,000			1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	
1. 一般会計繰入金			839,448,000	0	301,286,000	1,140,734,000			1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	
1. 一般会計繰入金			839,448,000	0	301,286,000	1,140,734,000			1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	
							1. 事務費等繰入金	1,140,734,000	1,140,734,000	1,140,734,000	0	0	○ 事務費等繰入金 839,448,000 ○ 事務費等繰入金(繰越) 301,286,000

(単位:円)

款 項 目		予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
						区 分						金 額
	2. 基金繰入金	2,003,829,000	1,382,040,000	0	3,385,869,000			0	0	0	0	
	2. 運営安定化 基金繰入金	2,003,829,000	1,382,040,000	0	3,385,869,000			0	0	0	0	
						1. 運営安定化 基金繰入金	3,385,869,000	0	0	0	0	
8. 繰越金		765,472,000	5,570,133,000	0	6,335,605,000			6,335,605,323	6,335,605,323	0	0	
	1. 繰越金	765,472,000	5,570,133,000	0	6,335,605,000			6,335,605,323	6,335,605,323	0	0	
	1. 繰越金	765,472,000	5,570,133,000	0	6,335,605,000			6,335,605,323	6,335,605,323	0	0	
						1. 療養給付費負 担金等繰越金	3,966,797,000	3,793,011,000	3,793,011,000	0	0	○ 療養給付費負担金等繰越金 3,793,011,000
						2. その他繰越金	2,368,808,000	2,542,594,323	2,542,594,323	0	0	○ その他繰越金 2,542,594,323
9. 県財政安定化基金借入金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
						1. 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0	0	
10. 諸収入		283,891,000	△97,807,000	0	186,084,000			246,917,262	242,057,937	1,270,400	3,588,925	
	1. 延滞金・加算金及び過料	2,000	0	0	2,000			1,284,559	1,284,559	0	0	
	1. 加算金	1,000	0	0	1,000			1,284,559	1,284,559	0	0	
						1. 加算金	1,000	1,284,559	1,284,559	0	0	○ 加算金 1,284,559
	2. 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
						1. 過料	1,000	0	0	0	0	
	2. 預金利子	410,000	6,769,000	0	7,179,000			8,963,829	8,963,829	0	0	
	1. 預金利子	410,000	6,769,000	0	7,179,000			8,963,829	8,963,829	0	0	
						1. 預金利子	7,179,000	8,963,829	8,963,829	0	0	○ 歳計現金預金利子 8,963,829
	3. 雑入	283,479,000	△104,576,000	0	178,903,000			236,668,874	231,809,549	1,270,400	3,588,925	
	1. 第三者納付金	273,753,000	△104,579,000	0	169,174,000			218,460,332	218,460,332	0	0	
						1. 第三者納付金	169,174,000	218,460,332	218,460,332	0	0	○ 第三者納付金 218,460,332
	2. 返納金	9,531,000	0	0	9,531,000			18,133,065	13,273,740	1,270,400	3,588,925	
						1. 返納金	9,531,000	18,133,065	13,273,740	1,270,400	3,588,925	○ 返納金現年度分 12,948,367 ○ 返納金滞納繰越分 325,373
	3. 雑入	195,000	3,000	0	198,000			75,477	75,477	0	0	
						1. 雑入	198,000	75,477	75,477	0	0	○ 雑入 26,550 ○ 社会保険料納付金 48,927
歳 入 合 計		254,860,398,000	5,533,687,000	301,286,000	260,695,371,000			259,343,956,171	259,339,096,846	1,270,400	3,588,925	

(単位:円)

歳 出

(単位:円)

款 項 目	予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
						区 分							金 額
1. 総務費	931,203,000	55,783,000	301,286,000	0	1,288,272,000			1,164,753,186	0	0	0	123,518,814	
1. 総務管理費	931,203,000	55,783,000	301,286,000	0	1,288,272,000			1,164,753,186	0	0	0	123,518,814	
1. 一般管理費	931,203,000	55,783,000	301,286,000	0	1,288,272,000			1,164,753,186	0	0	0	123,518,814	
						2. 給料	16,465,000	16,464,144	0	0	0	856	◇ 一般管理費 3,683,308
						3. 職員手当等	8,326,000	6,415,913	0	0	0	1,910,087	○ 後期高齢者医療一般事務費 3,683,308
						4. 共済費	4,104,000	3,320,920	0	0	0	783,080	◇ 電算処理費 452,862,930
						7. 報償費	160,000	56,000	0	0	0	104,000	○ 標準システム運用管理費 193,405,632
						8. 旅費	224,000	79,259	0	0	0	144,741	○ 情報連携運用費 11,675,804
						10. 需用費	3,872,000	2,699,670	0	0	0	1,172,330	○ 後期高齢者医療システム負担金 70,785,822
						11. 役務費	160,180,000	128,320,763	0	0	0	31,859,237	○ 診療報酬明細電算処理委託料 167,334,824
						12. 委託料	790,718,000	709,241,246	0	0	0	81,476,754	○ 国保データベース(KDB)システム負担金 9,660,848
						13. 使用料及び賃借料	30,358,000	30,024,475	0	0	0	333,525	◇ 資格管理費 65,166,035
						17. 備品購入費	473,000	473,000	0	0	0	0	○ マイナンバーカードと健康保険証の一体化
						18. 負担金・補助及び交付金	273,392,000	267,657,796	0	0	0	5,734,204	推進等事業費補助金 27,204,644
													○ 被保険者証等作成費等 37,125,391
													◇ 給付管理費 135,351,571
													○ 医療費支給決定通知郵便料等 34,234,131
													○ 医療費申請勧奨通知作成等業務委託 8,634,254
													○ 医療費支給申請書等データ入力業務委託 26,551,771
													○ 療養費等審査支払手数料 7,609,026
													○ 医療費支給決定通知書作成業務委託 12,474,002
													○ レセプト原本管理委託料 43,452
													○ 療養給付実態調査調査委託料 8,804,013
													○ 調整交付金調査支援業務委託 36,410,000
													○ 給付業務事務費等 590,922
													◇ 医療費適正化等推進事業 95,785,793
													○ 医療費のお知らせ費用等 42,251,475
													○ ジェネリック医薬品使用促進費 7,448,791
													○ レセプト二次点検委託料等 26,400,000
													○ 療養費支給申請書二次点検及び患者調査委託料 7,379,280
													○ 後期高齢者医療懇談会事務費 110,489
													○ 保険者協議会負担金 41,000
													○ 第三者行為求償事務に係る費用 10,944,758
													○ 医療費のお知らせコールセンター業務委託 1,210,000
													◇ 後期高齢者医療災害対策事業 14,315,731
													○ 災害対策事業市町村補助金 14,315,731

(単位:円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	繰 越 事 故 繰 越			
								区 分							金 額
															◇ 会計年度任用職員任用費 15,358,856 ◇ 任期付職員人件費等 10,926,447 ◇ 派遣職員人件費等 130,956,975 ◇ 電算処理費(繰越) 240,345,540 ○ 標準システム導入業務委託 131,200,124 ○ 標準システム機器調達・賃貸借・保守料 35,364,076 ○ システム周辺機器設置業務委託 169,400 ○ アマゾンウェブサービス(AWS)保守・利用料 73,611,940
2. 保険給付費			251,842,277,000	0	0	0	251,842,277,000			246,162,711,539	0	0	0	5,679,565,461	
1. 療養諸費			237,932,621,000	0	0	0	237,932,621,000			232,776,026,149	0	0	0	5,156,594,851	
1. 療養給付費			235,836,220,000	0	0	△381,387,000	235,454,833,000			230,336,624,537	0	0	0	5,118,208,463	
								18. 負担金・補助及び交付金	235,454,833,000	230,336,624,537	0	0	0	5,118,208,463	◇ 療養の給付費 225,612,882,519 ○ 医科(入院) 110,586,495,793 ○ 医科(入院外) 66,073,235,747 ○ 歯科 8,125,725,522 ○ 調剤 40,827,425,457 ◇ 入院時食事療養費 2,932,117,587 ○ 入院時食事・生活療養費 2,932,117,587 ◇ 療養費 1,791,624,431 ○ 標準負担金差額 1,470,900 ○ 一般診療 803,246 ○ 補装具 139,127,206 ○ 柔道整復師の施術 516,150,500 ○ あんま・マッサージ 799,912,592 ○ はり・きゅう 311,660,591 ○ 負担割合差額 1,888,442 ○ 一部負担金還付金 1,280,178 ○ その他(海外診療、保険者間調整分等) 19,330,776 1項2目訪問看護療養費へ 381,387,000
2. 訪問看護療養費			1,512,603,000	0	0	381,387,000	1,893,990,000			1,893,989,542	0	0	0	458	
								18. 負担金・補助及び交付金	1,893,990,000	1,893,989,542	0	0	0	458	◇ 訪問看護療養費 1,893,989,542 1項1目療養給付費から 381,387,000
3. 特別療養費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								18. 負担金・補助及び交付金	1,000	0	0	0	0	1,000	
4. 移送費			200,000	0	0	0	200,000			52,010	0	0	0	147,990	
								18. 負担金・補助及び交付金	200,000	52,010	0	0	0	147,990	◇ 移送費 52,010

(単位:円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び	予 備 費	計	節		繰 越 費	繰 越 事 故	明 許 費			繰 越	
					繰 越 事 業 費	支 出 及 び		区 分								金 額
				繰 越 額	流 用 増 減				通 次 繰 越							
	5. 審査支払手数料	583,597,000	0	0	0	583,597,000			545,360,060	0	0	0	38,236,940			
							11. 役務費	583,597,000	545,360,060	0	0	0	38,236,940	◇ 審査支払手数料 545,360,060		
	2. 高額療養諸費	12,840,655,000	0	0	0	12,840,655,000			12,322,285,390	0	0	0	518,369,610			
	1. 高額療養費	12,598,940,000	0	0	0	12,598,940,000			12,130,719,836	0	0	0	468,220,164			
							18. 負担金・補助 及び交付金	12,598,940,000	12,130,719,836	0	0	0	468,220,164	◇ 高額療養費 12,067,336,725 ◇ 外来年間合算高額療養費 63,383,111		
	2. 高額介護合 算療養費	241,715,000	0	0	0	241,715,000			191,565,554	0	0	0	50,149,446			
							18. 負担金・補助 及び交付金	241,715,000	191,565,554	0	0	0	50,149,446	◇ 高額介護合算療養費 191,565,554		
	3. その他医療給付費	1,069,001,000	0	0	0	1,069,001,000			1,064,400,000	0	0	0	4,601,000			
	1. 葬祭費	1,069,000,000	0	0	0	1,069,000,000			1,064,400,000	0	0	0	4,600,000			
							18. 負担金・補助 及び交付金	1,069,000,000	1,064,400,000	0	0	0	4,600,000	◇ 葬祭費 1,064,400,000		
	2. 傷病手当金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000			
							18. 負担金・補助 及び交付金	1,000	0	0	0	0	1,000			
	3. 特別高額医療費共同事業拠出金	112,156,000	6,056,000	0	0	118,212,000			109,669,963	0	0	0	8,542,037			
	1. 特別高額医療費共同事 業拠出金	112,156,000	6,056,000	0	0	118,212,000			109,669,963	0	0	0	8,542,037			
		1. 特別高額医療費 共同事業拠出金	111,968,000	6,056,000	0	0	118,024,000			109,533,680	0	0	0	8,490,320		
							18. 負担金・補助 及び交付金	118,024,000	109,533,680	0	0	0	8,490,320	◇ 特別高額医療費共同事業拠出金 109,533,680		
2. 特別高額医療費共同 事業事務費拠出金		188,000	0	0	0	188,000			136,283	0	0	0	51,717			
						18. 負担金・補助 及び交付金	188,000	136,283	0	0	0	51,717	◇ 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 136,283			
4. 支払基金拠出金	208,434,000	2,560,000	0	0	210,994,000			210,991,529	0	0	0	2,471				
1. 支払基金拠出金	208,434,000	2,560,000	0	0	210,994,000			210,991,529	0	0	0	2,471				
	1. 出産育児支援金	208,432,000	2,560,000	0	0	210,992,000			210,991,529	0	0	0	471			
							18. 負担金・補助 及び交付金	210,992,000	210,991,529	0	0	0	471	◇ 出産育児支援金 210,991,529		
	2. 流産初期医療 確保拠出金等	2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000			
						18. 負担金・補助 及び交付金	2,000	0	0	0	0	2,000				

(単位:円)

款 項 目	予 算 現 額							支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
						区 分	金 額						
5. 保健事業費	1,486,657,000	△90,432,000	0	0	1,396,225,000			1,255,661,489	0	0	0	140,563,511	
1. 健康保持増進事業費	1,486,657,000	△90,432,000	0	0	1,396,225,000			1,255,661,489	0	0	0	140,563,511	
1. 保健活動費	1,486,657,000	△90,432,000	0	0	1,396,225,000			1,255,661,489	0	0	0	140,563,511	
						7. 報償費	57,000	46,700	0	0	0	10,300	◇ 健康診査事業 757,429,628
						8. 旅費	180,000	92,500	0	0	0	87,500	○ 歯科口腔健康診査 40,397,820
						10. 需用費	55,000	24,766	0	0	0	30,234	○ 健康診査事業 717,031,808
						11. 役務費	7,758,000	7,327,391	0	0	0	430,609	◇ 健康増進事業 498,231,861
						12. 委託料	1,291,214,000	1,153,008,294	0	0	0	138,205,706	○ 歯科口腔健康診査受診者行動変容調査 3,358,260
						13. 使用料及び賃借料	97,000	81,684	0	0	0	15,316	○ 保険者インセンティブ交付金 49,999,931
						18. 負担金・補助	96,864,000	95,080,154	0	0	0	1,783,846	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 398,809,695
													○ 長寿・健康増進事業補助金 45,029,529
													○ その他事務経費 1,034,446
6. 基金積立金	328,000	1,604,821,000	0	0	1,605,149,000			1,605,148,309	0	0	0	691	
1. 基金積立金	328,000	1,604,821,000	0	0	1,605,149,000			1,605,148,309	0	0	0	691	
1. 運営安定化基金積立金	328,000	1,604,821,000	0	0	1,605,149,000			1,605,148,309	0	0	0	691	
						24. 積立金	1,605,149,000	1,605,148,309	0	0	0	691	◇ 運営安定化基金積立金 1,605,148,309
7. 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
1. 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
1. 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
						22. 償還金・利子及び割引料	1,000	0	0	0	0	1,000	
8. 諸支出金	36,692,000	3,967,284,000	0	2,630,000	4,006,606,000			4,006,096,479	0	0	0	509,521	
1. 償還金及び還付加算金	36,691,000	3,967,284,000	0	2,630,000	4,006,605,000			4,006,096,479	0	0	0	508,521	
1. 保険料還付金	36,634,000	488,000	0	2,672,000	39,794,000			39,793,191	0	0	0	809	
						22. 償還金・利子及び割引料	39,794,000	39,793,191	0	0	0	809	◇ 保険料還付金 39,793,191
													1項3目還付加算金から 42,000
													予備費充当 2,630,000
2. 償還金	1,000	3,966,796,000	0	0	3,966,797,000			3,966,289,588	0	0	0	507,412	
						22. 償還金・利子及び割引料	3,966,797,000	3,966,289,588	0	0	0	507,412	◇ 療養給付費負担金等償還金 3,966,289,588
													○ 保険料償還金(市町村) 21,091,050
													○ 療養給付費市町村負担金償還金 800,417,498
													○ 後期高齢者医療給付費等国庫・県負担金償還金 2,109,435,613
													○ 後期高齢者医療財政調整交付金償還金 380,604,000
													○ 後期高齢者医療財政調整交付金償還金(過年度) 39,000
													○ 後期高齢者交付金償還金 654,702,427

(単位:円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
								区 分							金 額
		3. 還付加算金	56,000	0	0	△42,000	14,000			13,700	0	0	0	300	
								22. 償還金・利子及び割引料	14,000	13,700	0	0	0	300	◇ 保険料還付加算金 13,700 1項1目保険料還付金へ 42,000
		2. 繰出金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 他会計繰出金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								27. 繰出金	1,000	0	0	0	0	1,000	
		9. 予備費	242,650,000	△12,385,000	0	△2,630,000	227,635,000			0	0	0	0	227,635,000	
		1. 予備費	242,650,000	△12,385,000	0	△2,630,000	227,635,000			0	0	0	0	227,635,000	
		1. 予備費	242,650,000	△12,385,000	0	△2,630,000	227,635,000			0	0	0	0	227,635,000	
歳 出 合 計			254,860,398,000	5,533,687,000	301,286,000	0	260,695,371,000			254,515,032,494	0	0	0	6,180,338,506	

7 実質収支に関する調書

福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額
1.	歳入総額	259,339,097
2.	歳出総額	254,515,033
3.	歳入歳出差引残額	4,824,064
4.	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5.	実質収支額	4,824,064
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

8 財産に関する調書

1 公有財産

(1)土地及び建物	なし
(2)山林	なし
(3)動産	なし
(4)物権	なし
(5)無体財産権	なし
(6)有価証券	なし
(7)出資による権利	なし
(8)不動産の信託の受益権	なし

2 物品 なし

3 債権 なし

4 基金

運営安定化基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現金	8,014,571千円	1,605,148千円	9,619,719千円

令和6年度

主要な施策の成果等報告書

1 一般会計

【歳入】

1款 分担金及び負担金

【構成市町村負担金】

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
938,199,000	938,199,000	1,216,931,000	△278,732,000

組織運営に係る議会経費や派遣職員人件費、制度運営に係る後期高齢者医療電算処理システム運用経費等として、各市町村から納付される負担金です。

なお、前々年度の共通経費剰余金を財源に充当するため、前々年度剰余金の増減が、市町村負担金の額に影響します。(令和4年度剰余金:71,059 千円、令和3年度剰余金:41,450 千円)

【主な増減理由】

令和5年度は標準システム導入等のため電算処理費を多く見込みました。その費用分負担金を増額したため、令和6年度は前年比減となりました。

3款 繰入金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,000	0	0	0

特別会計からの受入れです。令和6年度の繰入れはありませんでした。

4款 繰越金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
57,756,000	57,756,355	61,429,508	△3,673,153

令和5年度一般会計決算による繰越金です。

5款 諸収入

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
910,000	932,909	1,379,838	△446,929

上記の歳入区分以外の収入があったもので、派遣職員の公舎借上に係る個人負担分、歳計現金預金利子、任期付職員、暫定再任用職員及び会計年度任用職員からの社会保険料納付金等です。

1項 預金利子

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
368,039	26,578	341,461

歳計現金の運用により生じた利子です。

【主な増減理由】

資金運用に係る金利上昇により増となっています。

2項 雑入

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
564,870	1,353,260	△788,390

派遣職員の公舎借上に係る個人負担分、任期付職員、暫定再任用職員及び会計年度任用職員の社会保険料納付金(雇用保険料)、個人情報開示に係る費用等です。

【主な増減理由】

公舎に入居する派遣職員が 10 名⇒7 名になったことによる減です。

【歳出】

1款 議会費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
883,000	679,099	659,705	19,394

市長から4名、町村長から4名、市議会議員から4名、町村議会議員から4名、計 16 名で構成された、広域連合議会運営に要する経費です。

【主な実施内容】

令和6年度は、定例会を令和6年7月 29 日と令和 7 年2月 17 日の2回開催しました。

議員 16 名の報酬・費用弁償、議会会場の借上料、事務経費等が主なものです。

2款 総務費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
116,859,000	102,184,103	94,125,338	8,058,765

広域連合の組織運営を円滑かつ適正に進めるための経費です。

主に総務課職員等の人件費、事務局の管理運営に係る経費に充てられます。

1項 総務管理費

正副連合長の報酬・費用弁償と事務局長、次長及び総務課職員4名の職員派遣に係る負担金、会計年度任用職員人件費、事務局の管理運営に係る経費等が主なものです。

1目 一般管理費

ア 広域連合長・副広域連合長報酬等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
76,450	78,100	△1,650

正副広域連合長の報酬、費用弁償等に係る経費です。

イ 派遣職員人件費等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
59,574,519	62,608,293	△3,033,774

広域連合に市町村等より派遣され勤務する職員の公舎借上料及び派遣元市町村への負担金です。

- ・借上公舎賃借料等(入居職員 7 名分) 4,080,000 円
- ・派遣職員人件費等負担金(事務局長、事務局次長、総務課職員の計6名分) 55,371,534 円

ウ 会計年度任用職員任用費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
4,232,118	12,256,715	△8,024,597

事務補助のために雇用した会計年度任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(総務課1名分)

【主な増減理由】

業務課所属の会計年度任用職員4人分の任用費を令和6年度から特別会計で予算措置したことによる減です。

エ 事務局管理運営費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
18,320,280	11,903,081	6,417,199

財務会計システム、コピー機、公用車等のリース料、その他の事務経費に係るものです。

【主な増減理由】

令和5年度末から導入したイントラネット運用管理業務委託分の増です。

オ 情報公開等適正化事業費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
47,750	7,750	40,000

情報の公開・個人情報保護の公平かつ円滑な運営のための審査会に係る経費です。

【主な増減理由】

審査会の開催数の増(0→1 回)によるものです。

2目 会計管理費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
19,720,211	108,240	19,611,971

広域連合の会計業務のためのファームバンキング利用取扱手数料等及び公金振込手数料等に係る経費です。

【主な増減理由】

令和6年 10 月から公金振替手数料が有料になったことによる増です。

2項 選挙費

広域連合の選挙管理委員会運営及び広域連合長選挙に係る経費です。

1目 選挙管理委員会費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
39,665	50,462	△10,797

広域連合選挙管理委員報酬、費用弁償等に係る経費です。令和 6 年 5 月 23 日に委員会を開催しました。

【主な増減理由】

欠席者1名分の報酬・費用弁償分の減です。

2目 広域連合長選挙費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	0	0

広域連合長選挙に係る経費です。令和6年度の執行はありませんでした。

3項 監査委員費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
173,110	176,427	△3,317

広域連合における監査等のために設置する監査委員の報酬、費用弁償等に係る経費です。

毎月の出納検査と、6月に決算審査・定期監査を行いました。

3款 民生費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
844,514,000	844,513,662	1,127,198,948	△282,685,286

1項 社会福祉費

1目 老人福祉費

ア 後期高齢者医療事業

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
839,448,000	982,502,000	△143,054,000

電算処理費等の後期高齢者医療事業に係る事務経費及び広域連合に市町村等から派遣され、後期高齢者医療事業に従事する業務課職員 17 名分の人件費(下記イを除く)について、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すための費用です。

【主な増減理由】

下記費用の差し引きによる結果の減

- ・令和6年度から業務課職員人件費 17 名分及び任期付職員・暫定再任用職員に係る給与及び手当を特別会計に繰り出すこととした異動分の増
- ・令和5年度予算に計上した標準システム導入事業費に対する前年比減

イ 派遣職員人件費等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
5,065,662	144,696,948	△139,631,286

業務課職員(9名分)の退職手当負担金相当額です。退職手当支給事務を独自処理している市から派遣された業務課職員の退職手当負担金相当額は一般会計で整理しています。

【主な増減理由】

上記ア人件費に係る理由と同じ。

4款 予備費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
34,610,000	0	0	0

地方自治法第 217 条の規定により、年度途中における予算の不足や予定外の支出等に対応するために設ける費用のほか、翌年度の共通経費市町村負担金に充当する前年度剰余金を計上しています。

【充当実績】

派遣職員人件費負担金 56,000 円

2 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

1款 市町村支出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
45,332,573,000	45,578,367,239	42,839,303,140	2,739,064,099

市町村支出金は、後期高齢者医療保険料、保険基盤安定負担金等の保険料等負担金、療養給付費を定率(1/12)で負担する療養給付費負担金、被保険者の健康診査事業に係る保健事業負担金となっています。

1項 市町村負担金

1目 保険料等負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
25,424,633,795	22,965,208,069	2,459,425,726

保険料等負担金は、福島県後期高齢者医療に関する条例に基づき、被保険者に対して賦課した保険料を市町村が徴収し、広域連合に負担金として納付するものと、特別対策分を除く法定の軽減措置分として、所得の低い被保険者に対して行った均等割額の軽減賦課分(7割・5割・2割)と被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する均等割額の軽減賦課分(5割)を補填するための保険基盤安定負担金が主なものです。

なお、市町村が徴収した保険料は翌月に広域連合へ納付(出納整理期間中(4・5月)に徴収した保険料は、5・6月(次年度会計)に納付)されるため、市町村決算額とは異なります。また、保険基盤安定負担金は市町村が一括負担し、広域連合に納付していますが、最終的にはその額の 3/4 を県が市町村に交付しています。

2目 療養給付費負担金

(単位:円)

	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
現年度分	19,892,410,104	19,628,647,093	263,763,011
過年度分	53,156,409	51,235,365	1,921,044

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用について、市町村が広域連合に対し定率(1/12)で負担するものです。

3目 保健事業負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
208,166,931	194,212,613	13,954,318

市町村で実施する健康診査及び歯科口腔健康診査事業の被保険者の市町村負担分が、広域連合に納付されるものです。

2款 国庫支出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
86,542,010,000	89,122,349,246	86,061,615,951	3,060,733,295

国庫支出金は、療養給付費を定率(3/12)で負担する療養給付費負担金と高額医療費の国庫負担金、各広域連合間の財政調整機能を担う調整交付金と各種補助事業に係る後期高齢者補助金の国庫補助金が主なものです。

1項 国庫負担金

1目 療養給付費負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
60,317,291,458	58,290,985,412	2,026,306,046

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、国が広域連合に対し定率(3/12)で負担するものです。

2目 高額医療費負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,311,443,449	1,275,297,370	36,146,079

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり 80 万円を超える医療費のうち、その超える部分の保険料と調整交付金でまかなうべき部分について、国が1/4を負担するものです。

2項 国庫補助金

1目 調整交付金

(ア) 普通調整交付金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
23,416,674,000	22,177,657,000	1,239,017,000

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、国から広域連合に対し1/12 相当の額が交付されるものです。ただし、被保険者に係る所得の格差による広域連合間の財政の不均衡を是正するため、県内被保険者の所得が全国平均より高い場合は1/12 より少なく、所得が全国平均より低い場合は1/12 より多く交付されます。

県内被保険者の平均所得は、全国平均の約 0.73 倍程度と低いため、1/12 より多い額が交付されています。

(イ) 特別調整交付金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
3,608,054,000	3,790,487,000	△182,433,000

災害その他の特別な事情を考慮して交付されるもので、主に以下の事由について交付を受けました。

・結核性疾病及び精神病に係る経費	194,247,448 円
・東日本大震災に係る経費(保険料減免、一部負担金免除等)	2,663,448,883 円
・保険者インセンティブ	198,808,000 円
・長寿・健康増進事業等の実施に係る経費	167,383,247 円
・保健事業に係る市町村との連絡調整	4,000,000 円
・医療費等の適正化に係る経費	22,780,962 円
・後期高齢者医療懇談会	196,380 円
・第三者行為による被害に係る求償事務の取組強化に係る経費	2,736,151 円
・マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等に係る経費	28,729,000 円
・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る経費	291,699,396 円
・保険料改定に伴う周知広報経費	3,908,300 円
・標準システムの改修等に係る経費	30,117,000 円

2目 後期高齢者補助金

(ア) 健康診査国庫補助金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
57,294,000	54,340,000	2,954,000

広域連合で実施する健康診査及び歯科口腔健康診査事業について、その費用の1/3が国から補助されるものです。

(イ) 特別高額医療費共同事業国庫補助金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
8,920,339	10,398,169	△1,477,830

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり 400 万円を超える医療費のうち、200 万円を超える部分から高額医療費国庫負担分を除いた額について、国保中央会がとりまとめ、各広域連合で負担し合う特別高額医療共同事業を実施していますが、広域連合が国保中央会に支払う拠出金の一部に対して国より補助されるものです。

(ウ) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
396,371,000	458,885,000	△62,514,000

東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難した被保険者に対する保険料減免及び窓口での一部負担金免除に要した経費の約2割分が国から補助されるものです。なお、残り約8割分については特別調整交付金で交付されます。

(エ) 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
2,625,000	3,566,000	△941,000

マイナンバーカードと健康保険証の一体化の周知広報に係る費用の一部に対して国から補助されるものです。

【主な増減理由】

令和5年度は令和6年12月の保険証廃止に向けた周知広報を推進しました。令和6年度も前年に引き続き、補助事業を実施しましたが、前年比減となりました。

3目 後期高齢者交付金

(ア) 後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
3,676,000	-	-

令和 6 年度に実施した標準システム機器更改に係る費用の一部に対して国から補助されるものです。

3款 県支出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
20,865,584,000	20,865,582,405	20,522,168,117	343,414,288

1項 県負担金

1目 療養給付費負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
19,554,138,956	19,204,610,868	349,528,088

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、県が広域連合に対し定率(1/12)で負担するものです。

2目 高額医療費負担金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,311,443,449	1,317,557,249	△6,113,800

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり 80 万円を超える医療費のうち、その超える部分の保険料と調整交付金のまかなうべき部分について、県が1/4を負担するものです。

2項 県財政安定化基金支出金

予定した保険料収納額を下回って生じた保険料不足や、給付費見込以上の増加等に起因する財政不足が発生した際に交付を受けるものです。また、特例として、保険料率増加の抑制を図るための費用として基金の交付を受けることができます。

令和6年度の交付はありません。

4款 支払基金交付金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
96,811,300,000	95,946,606,000	95,476,196,000	470,410,000

社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から被保険者数や総報酬額に応じて後期高齢者支援金を徴収し、広域連合へ後期高齢者交付金として交付する現役世代からの支援金です。

交付額は、一般の被保険者については療養給付費(9割・8割負担分)等の37.33%、現役並み所得者については療養給付費(7割負担分)等の87.33%となっています。(現役並み所得者に対する療養の給付費等に要する費用は公費負担分が無いいため支援割合が大きくなっています。)

5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
89,904,000	102,088,387	65,884,749	36,203,638

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり400万円を超える医療費のうち、200万円を超える部分から高額医療費国県負担分を除いた額について、全国の広域連合からの拠出金を財源に国保中央会が広域連合に対して交付するものです。

令和6年度 交付対象件数:242件 交付対象額:1,508,632,333円

令和5年度 交付対象件数:166件 交付対象額:1,016,726,256円

【主な増減理由】

医療の高度化により特別高額医療の交付対象となる件数が増加したことによる増です。

6款 財産収入

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
5,707,000	5,706,309	-	-

歳入歳出外現金の運営安定化基金に係る預金利子です。令和6年3月から資金運用を開始しました。

7款 繰入金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
4,526,603,000	1,140,734,000	982,502,000	158,232,000

1項 一般会計繰入金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,140,734,000	982,502,000	158,232,000

特別会計における事務経費等に係る一般会計繰出金を繰り入れるものです。

一般会計で歳入した構成市町村からの共通経費負担金のうち、派遣職員人件費負担金や後期高齢者医療標準システムの電算委託経費など、特別会計で処理すべき事務費について、前々年度の共通経費剰余金を除いた額を一般会計から繰り入れるため、剰余金の増減が市町村負担金の額に影響します。

※ 令和6年度充当額(令和4年度剰余金) 71,059 千円

令和5年度充当額(令和3年度剰余金) 41,450 千円

【内訳】

現年予算決算額 839,448,000 円

明許繰越額 301,286,000 円

2項 基金繰入金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	-	-

歳入歳出外現金の運営安定化基金からの受入れです。令和6年度の繰入れはありませんでした。

8款 繰越金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
6,335,605,000	6,335,605,323	14,831,448,093	△8,495,842,770

令和5年度から令和6年度へ繰り越された繰越金です。

1項 繰越金

1目 繰越金

ア 療養給付費負担金等繰越金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
3,793,011,000	4,620,507,000	△827,496,000

国庫負担金等を精算し、その償還財源とするための繰越しです。

イ その他繰越金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
2,542,594,323	10,210,941,093	△7,668,346,770

令和5年度からの剰余金繰越金です。

【主な増減理由】

令和5年度末に運営安定化基金を創設し、令和4年度以前からの繰越分は基金に積み立てを行いました。令和6年度決算額は、令和5年度単年度の剰余金のため大きく減となっています。

9款 県財政安定化基金借入金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,000	0	0	0

保険料未納による不足や給付費の増加等に起因する財政不足が発生した際に、広域連合への財政影響に対応するために設置された県財政安定化基金からの借入金です。

令和6年度での借り入れはありません。

10款 諸収入

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
186,084,000	242,057,937	379,903,718	△137,845,781

1項 延滞金・加算金及び過料

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,284,559	302	1,284,257

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、不正に支払いを受けた療養の給付費の返還金に対する加算金、及び後期高齢者医療条例に基づく過料です。

令和6年度 加算金:3件 過料:0件

令和5年度 加算金:1件 過料:0件

2項 預金利子

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
8,963,829	833,092	8,130,737

歳計現金に係る預金利子です。

【主な増減理由】

資金運用に係る金利上昇により増となっています。

3項 雑入

(単位:円)

目	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B	不納欠損
1 第三者納付金	218,460,332	306,457,285	△87,996,953	
2 返納金	13,273,740	71,874,439	△58,600,699	1,270,400
3 雑入	75,477	738,600	△663,123	
合 計	231,809,549	379,070,324	△147,260,775	

交通事故等の第三者行為による医療給付について損害賠償請求権を取得し求償した件に関する第三者納付金、一部負担金差額返還金や診療報酬返還金等に関する返納金、及び保険料還付金返納金を雑入として歳入しました。

返納金1件について、徴収不能により不納欠損として処理しました。

【歳出】

1款 総務費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,288,272,000	1,164,753,186	698,068,275	466,684,911

後期高齢者医療制度を適切に実施するための電算処理システムの運用業務や診療報酬明細書電算処理業務等の委託費用、被保険者証等の発行や給付関係の支給決定通知の作成発送等に関する事務費用、広報事業に対する費用など、本制度の運営に係る費用です。

また、医療費のお知らせやレセプト二次点検などの医療費適正化に資する事業や長寿・健康増進事業を実施する市町村への補助事業及び東日本大震災に係る災害対策事業等を実施しました。

1項 総務管理費

1目 一般管理費

ア 一般管理費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
3,683,308	3,782,218	△98,910

制度周知等の広告費用、行政文書保管費用等に関する経費です。

イ 電算処理費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
452,862,930	424,449,440	28,413,490

電算処理システム、審査支払システム、レセプトオンライン請求システムの運用・管理、診療報酬明細書電算処理、医療保険者等向け中間サーバ及びKDBシステム等運営負担金に関する経費です。

ウ 資格管理費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
65,166,035	31,400,034	33,766,001

被保険者証の定期更新、年齢到達者等の被保険者証等発行、制度周知及び被扶養者適正化に関する経費です。

【主な増減理由】

被保険者証の定期更新時に、加入者情報(個人番号下4桁)の通知(特定記録・簡易書留による郵送)を実施したことによる市町村補助金の増による増。

● 後期高齢者医療制度被保険者数(令和6年度末現在)

年齢区分	被保険者数(人)
65～69 歳	3,185
70～74 歳	4,604
75～79 歳	118,241
80～84 歳	85,366
85～89 歳	60,162
90～94 歳	35,845
95～99 歳	11,672
100 歳～	1,683
合 計	320,758
被扶養者であった被保険者数	4,209

(参考:令和6年度平均被保険者数 317,089 人)

エ 給付管理費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
135,351,571	132,312,557	3,039,014

療養費、高額療養費、葬祭費、高額介護合算療養費等に係る各種通知の作成及び送付費用、レセプト原本管理事務委託料等の療養給付費に係る費用及び調整交付金申請のための結核・精神疾患に係る給付費の分析費用です。(給付費別件数等は、2款3項2目次頁「【参考資料】各種給付関係集計表」参照)

【主な増減理由】

令和6年度は、被保険者数が増加したこと、これまで年2回実施していた高額療養費の申請勧奨を9月以降毎月実施としたこと及び10月から郵便料金の値上がりがあったことにより増となりました。

オ 医療費適正化等推進事業

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
95,785,793	92,342,886	3,442,907

【主な実施内容】

(i)医療費のお知らせ(郵送) 305,472件

(ii)ジェネリック医薬品差額通知の実施及び希望シールの配付

ジェネリック医薬品の普及を図るため、現在服薬している医薬品をジェネリック医薬品に切り替えることで自己負担額が 200 円以上下がることが見込まれる被保険者へ、令和6年9月に差額通知を送付しました。また、希望シールは新規に後期高齢者医療制度に加入された被保険者へ配付しました。

差額通知発送件数	14,957件
希望シール作成部数	40,000 枚
後発医薬品利用率 (数量ベース)	令和7年 3 月 90.9%
	令和6年 3 月 84.9%

(iii)レセプト二次点検

療養給付費の適正化を図るため、請求内容に疑義のあるレセプトについて外部委託による点検を行いました。(令和6年度末現在)

再審査申出件数	37,721 件
認められた件数	12,120 件
認められた金額	88,545,206 円

(iv)療養費支給二次点検

療養費(柔道整復及びはり・きゅう、あんま・マッサージ)支給の適正化を図るために申請書を画像化、データ化し、患者調査を実施しました。

画像化件数	132,734 件
照会件数	5,427 件
内容相違理由回答書送付件数	580 件
返戻件数	0 件

(v)第三者行為疑義対象者数抽出

傷病の原因が第三者によることが疑われるレセプト等を抽出して被保険者に照会しました。第三者行為による被害が発見された場合は「第三者行為等による被害届」の提出の勧奨を実施しています。(令和6年度は勧奨に該当する案件がありませんでした。)

抽出件数	228 件
調査票送付件数	216 件
調査票回答件数	134 件
勧奨件数	0件

(vi)後期高齢者医療懇談会

後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、医療懇談会を実施しました。

カ 後期高齢者医療災害対策事業

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
14,315,731	13,781,140	534,591

13 市町村が実施した東日本大震災に係る災害対策事業(一部負担金や保険料の減免や還付等に要する経費)に対して費用助成を実施しました。

キ 会計年度任用職員任用費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
15,358,856	-	-

事務補助のために雇用した会計年度任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(業務課4名分)

【主な増減理由】

令和6年度から、一般会計から特別会計へ予算区分を整理したことによる異動分です。

ク 任期付職員人件費等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
10,926,447	-	-

広域連合の円滑な運営のため雇用した任期付職員・暫定再任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(業務課3名分)

【主な増減理由】

上記キに同じ。

ケ 派遣職員人件費等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
130,956,975	-	-

広域連合に市町村等から派遣され、後期高齢者医療事業に従事する業務課職員(17名分)の人件費負担金です。

【主な増減理由】

上記キに同じ。

コ 電算処理費(繰越)

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
240,345,540	-	-

標準システム機器更改に伴うデータ移行、システム切替、機器調達・賃貸借・保守、AWS(アマゾンウェブサービス)利用料等に係る経費です。

2款 保険給付費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
251,842,277,000	246,162,711,539	239,868,349,492	6,294,362,047

1項 療養諸費

1目 療養給付費

ア 療養の給付費(現物給付)

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
225,612,882,519	220,474,644,113	5,138,238,406

被保険者が、診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等を受けたときに医療機関等へ医療費の9割、8割または7割の支払い(現物給付)を行います。

イ 入院時食事・生活療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
2,932,117,587	2,776,662,243	155,455,344

保険医療機関等で療養の給付と併せて受けた食事及び生活療養に現物給付を行いました。

ウ 保険外併用療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	0	0

高度な医療や特別なサービスを含んだ療養等のうち特に定められたものを受けた場合に支給されます。令和6年度の支給はありません。

エ 療養費(現金給付)

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,791,624,431	1,810,309,872	△18,685,441

被保険者が、一般診療、補装具の作製、柔道整復の施術、はり・きゅう、あんま・マッサージの施術を受けたとき及び一部負担金の還付について現金給付を行いました。

2目 訪問看護療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,893,989,542	1,558,305,503	335,684,039

被保険者が、居宅において継続して療養を受ける状態にある場合に、指定訪問看護事業者の行う指定訪問看護について支給しました。

【主な増減理由】

新型コロナウイルス感染症への感染リスクから、外来受診を控え訪問看護の利用が増えたことを契機に利用を開始した方の継続利用も含め、在宅利用のニーズが増加傾向にあることが要因と考えられます。

3目 特別療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	0	0

被保険者が被保険者資格証明書の交付を受けている場合等において、保険医療機関等で療養を受けたときに、当該被保険者に対し、その療養に要した費用について支給するものです。令和6年度の支出はありません。

4目 移送費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
52,010	81,130	△29,120

療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合において、広域連合が必要と認めるときは、移送費として厚生労働省で定めるところにより算定した額を支給しました。

5目 審査支払手数料

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
545,360,060	529,316,816	16,043,244

保険医療機関等からの療養の給付に関する費用の請求に関して、その審査及び支払を審査支払機関に委託する際の手数料です。

手数料の額は、レセプト1件あたり 62 円です。

2項 高額療養諸費

1目 高額療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
12,130,719,836	11,497,758,201	632,961,635

ア 高額療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
12,067,336,725	11,435,960,077	631,376,648

一部負担金の合計額が、自己負担限度額を超えた場合、自己負担限度額を超えた分を支給しました(現物給付・現金給付)。

イ 外来年間合算高額療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
63,383,111	61,798,124	1,584,987

年間(8月～7月)を通じて高額な外来診療を受けている被保険者(1・2割負担の方)の負担が増えないよう、年間負担上限額を超えた分を支給しました。

2目 高額介護合算療養費

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
191,565,554	182,152,288	9,413,266

後期高齢者医療と介護保険で支払われた一部負担金の年間(8月～7月)の合算額が、限度額を超えた場合、限度額を超えた分を支給しました。

3項 その他医療給付費**1目 葬祭費**

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,064,400,000	1,039,050,000	25,350,000

福島県後期高齢者医療に関する条例第2条により、被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し 50,000 円を支給しました。ただし、被用者保険等離脱後3ヶ月以内の本人死亡など、被用者保険等からの支給を受けることができる場合は除きます。

2目 傷病手当金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	69,326	△69,326

福島県後期高齢者医療に関する条例附則第1条の2により、被保険者が新型コロナウイルス感染症の感染やその療養のために仕事を休んだ場合の所得補償を行うものです。令和6年度の支給はありません。

【参考資料】各種給付関係集計表

(単位:円)

分 類				件数	給付金額
療養諸費	療養給付費	療養の給付費	医 科 （ 入 院 ）	213,322	110,586,495,793
			医 科 （ 外 来 ）	4,549,184	66,073,235,747
			歯 科	653,214	8,125,725,522
			調 剤	3,361,925	40,827,425,457
			小 計	8,777,645	225,612,882,519
		入院時食事療養費	食 事 ・ 生 活 療 養 費	197,230	2,932,117,587
		保険外併用療養費	保 険 外 併 用 療 養 費	0	0
		療養費	標 準 負 担 額 差 額	223	1,470,900
			一 般 診 療	46	803,246
			海 外 診 療	20	848,493
			補 装 具	4,952	139,127,206
			柔 道 整 復	82,275	516,150,500
			あんま・マッサージ	31,628	799,912,592
			は り ・ き ゅ う	17,307	311,660,591
			看 護	0	0
			負 担 割 合 差 額	1,222	1,888,442
			一 部 負 担 金 還 付	183	1,280,178
			その他(保険者間調整)	17	18,482,283
			小 計	137,873	1,791,624,431
		計		9,112,748	230,336,624,537
	訪 問 看 護 療 養 費		18,485	1,893,989,542	
	特 別 療 養 費		0	0	
	移 送 費		2	52,010	
	審 査 支 払 手 数 料		8,796,130	545,360,060	
	療 養 諸 費 計			232,776,026,149	
高額療養諸費	高額療養費	現 物 払	295,029	10,077,941,257	
		償 還 払	431,203	1,989,395,468	
		外来年間合算	2,174	63,383,111	
	高額介護合算療養費		16,588	191,565,554	
	高 額 療 養 諸 費 計		744,994	12,322,285,390	
その他医療給付費	葬 祭 費		21,288	1,064,400,000	
	傷 病 手 当 金		0	0	
	その他医療給付費計		21,288	1,064,400,000	
保 険 給 付 費 計					246,162,711,539

3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
118,212,000	109,669,963	104,953,046	4,716,917

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療給付が発生した際の費用を全国の広域連合が共同で負担することにより負担を分散し、発生した広域連合の財政負担の軽減を図るため特別高額医療費共同事業に拠出するものです。この拠出金をもとに、レセプト1件あたり 400 万円を超える医療費のうち、200 万円を超える部分から高額医療費国県負担分を除いた部分について、交付されます。拠出金の額は、全国の広域連合の前々3か年間に交付された額等に基づき算出されます。

1項 特別高額医療費共同事業拠出金

1目 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
109,533,680	104,814,665	4,719,015

医療費拠出金として拠出しました。

2目 特別高額医療費共同事業事務費拠出金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
136,283	138,381	△2,098

事務費拠出金として拠出しました。

4款 支払基金拠出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
210,994,000	210,991,529	-	-

1項 支払基金拠出金

1目 出産育児支援金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
210,991,529	-	-

出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者が支援する仕組みにより広域連合が負担するもので、社会保険診療報酬支払基金へ納付します。

2目 流行初期医療確保拠出金等

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	-	-

国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備え、流行初期医療確保のために広域連合が負担するもので、有事の際に社会保険診療報酬支払基金に拠出します。令和6年度の拠出はありませんでした。

5款 保健事業費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,396,225,000	1,255,661,489	1,174,973,672	80,687,817

福島県後期高齢者医療に関する条例第3条の規定により、被保険者の健康の保持増進及び生活の質の維持・向上を図るために、健康診査事業と健康増進事業を実施しています。

1項 健康保持増進事業費

1目 保健活動費

ア 健康診査事業

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
757,429,628	686,989,966	70,439,662

(i)医科健康診査

広域連合が事業実施主体となり、市町村に委託して事業を実施しました。

対象被保険者数(A) (R6年 3 月末)		受診者数(B)		受診率 (B)÷(A)	(参考) R5受診率
293,661		84,734		28.8%	27.54%
被保険者数	312,474	集団健診	32,678		
対象除外者	18,813	施設健診	52,056		

(ii)歯科口腔健康診査

広域連合が事業実施主体となり、県歯科医師会及び市町村に委託して事業を実施しました。

また、令和6年度から前年度75歳到達者に加え、80歳到達者も対象としました。

対象被保険者数(A)			受診者数(B)	受診率(B)÷(A)
75歳到達者	28,274		4,038	14.3%
	対象者数	28,444		
	対象除外者	170		
80歳到達者	19,621		2,404	12.2%
	対象者数	19,845		
	対象除外者	224		

イ 健康増進事業

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
498,231,861	487,983,706	10,248,155

(イ) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施

令和2年4月から新たな事業として開始された高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施について、県内59全市町村に事業を委託して実施しました。令和6年度に、委託先の市町村で実施した個別的支援(ハイリスクアプローチ)の取組と高齢者のサロン等の通いの場において行う健康教育・健康相談等(ポピュレーションアプローチ)の取組は、次のとおりです。

取 組 区 分	実施市町村数
個別的支援(ハイリスクアプローチ)の取組	
低栄養防止、生活習慣病の重症化予防の取組	
低栄養防止	37
口腔機能低下予防	21
身体的フレイル	17
生活習慣病の重症化予防に関わる相談・指導	55
糖尿病性腎症の重症化予防	(46)
その他の生活習慣病の重症化予防	(48)
重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組	13
健康状態不明高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続	33
通いの場等への積極的関与等(ポピュレーションアプローチ)の取組	
健康教育・健康相談	59
高齢者のフレイル状態の把握	38
気軽に相談できる環境づくり	5

(ii)長寿・健康増進事業実施市町村補助

被保険者の健康づくりのため37市町村が実施した事業に費用助成を実施しました。

市町村実施事業数

健康診査 (追加項目)	健康教育 相談事業	はり・きゅう助成	健康診査未受診 者対策	個別健診 (骨粗しょう症健 診)	事業件数
35件	5件	8件	3件	2件	53件

6款 基金積立金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,605,149,000	1,605,148,309	8,014,571,000	△6,409,422,691

料率算定に伴う資金計画を明確化することを目的として、令和5年度末に「運営安定化基金」を設立しました。

その上で、令和5年度剰余金のうち、事業費分を当基金に積み立てたものです。

【主な増減理由】

令和5年度は以前からの剰余金の積み立てを行い、令和6年度は令和5年度のための積み立てだったため減になっています。

7款 公債費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
1,000	0	0	0

広域連合が借り入れた地方債の元利償還金及び利子の償還に要する経費です。

令和6年度について実績はありません。

8款 諸支出金

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
4,006,606,000	4,006,096,479	4,661,214,960	△655,118,481

保険料の過納分の還付と国庫負担金、後期高齢者等負担金等の精算により、返還に要する経費です。

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
39,793,191	36,945,800	2,847,391

被保険者の資格喪失、所得更正等により過納となった保険料のうち、過年度分の還付となった場合の経費です。

保険料は市町村が被保険者より徴収し、広域連合に送金しているため、その所要額として上記金額を市町村に支払いました。

2目 償還金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
3,966,289,588	4,624,248,560	△657,958,972

定率負担金、支払基金交付金等の負担金について精算した結果、返還が生じた金額です。

(単位:円)

償還金等名称	R6償還額	R5償還額
保険料償還金(市町村)	21,091,050	20,315,300
療養給付費市町村負担金償還金	800,417,498	650,826,296
後期高齢者医療給付費等国庫負担金償還金	1,716,519,074	2,711,270,590
後期高齢者医療財政調整交付金償還金	380,604,000	199,447,000
後期高齢者医療財政調整交付金償還金(過年度)	39,000	13,050,000
後期高齢者医療給付費等県費負担金償還金	392,916,539	312,548,962
後期高齢者交付金償還金	654,702,427	716,790,412
合 計	3,966,289,588	4,624,248,560

3目 還付加算金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
13,700	20,600	△6,900

市町村が徴収した保険料で、被保険者の資格喪失、所得更正等に伴い還付すべき過誤納金について還付金に加算金を付して還付するための費用です。

2項 繰出金

(単位:円)

6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
0	0	0

一般会計への繰出しです。令和6年度の繰出しはありませんでした。

9款 予備費

(単位:円)

6年度予算	6年度決算 A	5年度決算 B	増減 A-B
227,635,000	0	0	0

年度途中における予算の不足や予定外の支出等に対応するために設ける費用です。

【充当実績】

保険料還付金 2,630,000 円